

安全・衛生の確保

基本的な考え方

CSR方針に「安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します」を掲げ、その達成をめざしています。

そのため、「2020年のありたい姿」を「安全を最優先し、快適な職場環境を確保している企業」と定め、安全の確保と快適な職場環境の確保の各々について具体的な目標を掲げています。

安全の確保においては、「安全文化の醸成とライン管理の徹底」を基本として活動を進めています。

また、快適な職場環境の確保の一つとして、作業環境における粉じん・騒音・特定化学物質・有機溶剤の状況を把握し、必要な作業環境改善を行ない、労働衛生管理を充実させてきています。

- 安全の確保**
 - ・全災害件数ゼロを最終目標とする。
 - ・2020年までに災害件数年間3件以下を目標とし、達成しうる体制を構築する。(国内)
 - ・2020年までに災害度数率を半減する。(国内外) 1.28(2011年)を0.60以下(2020年)
- 快適な職場環境の確保**
 - ・衛生的な作業環境の確保
 - ①業務上疾病者数：新規疾病者(要治療者) 国内外ゼロ
 - ②第三管理区分作業場数(ガイドライン等に基づくもの除く)ゼロと第二管理区分の低減(国内)
 - ・その他職場環境の改善

労働安全衛生管理体制

当社グループでは、安全・衛生・環境の責任者である安全環境部所管執行役員が、安全衛生管理を統括しています。また、本社組織の各部門および各事業場に安全衛生担当者を配置し、安全および衛生に関する機能的連携を図っています。

各事業場においては、事業場トップを労働安全衛生法に定める総括安全衛生管理者と定め、事業場トップの指揮の下、ラインによる安全衛生管理を進めています。

また、労使により構成される「安全衛生委員会」におい

て事業場の安全衛生向上に向けた議論を活発に行なっています。



毎年開催される安全・衛生担当者会議
各事業場への展開を目的に改善事例発表、講義、演習などを実施

安全・衛生の確保

事業場における安全衛生活動

2016年の安全活動では、以下の施策を重点的に取り組みました。

- ① トップ主導による組織内でのリスクマネジメントの展開
- ② 重点志向による災害リスク対応
- ③ 残留リスク^{※1}管理の改善・定着
- ④ 短勤者^{※2}教育の改善・定着
- ⑤ 安全道場生の更なる有効活用
- ⑥ 協力会社の安全管理の強化

施策の有効性向上のため、グループ活動により、安全道場研修の内容を教育するとともに安全活動を展開しています。さらに、当社グループ従業員のみならず、協力会社と一体となった安全活動を推進しています。

衛生活動に関して2016年は、以下のテーマを掲げ、活動に取り組みました。

- ① 知識技能の共有化による作業環境技術のレベルアップ
- ② 個人暴露時間の短縮
- ③ 労働衛生3管理の徹底

- ④ 化学物質等の危険性・有害性の把握および周知の徹底
- ⑤ ストレスチェックの推進
- ⑥ 働きやすい職場環境の形成

また、粉じん、VDT、鉛、騒音等に関する協定を労使間で結び、疾病発生防止、発生時の対処について取り決めています。

2016年に特定化学物質となった三酸化二アンチモンについても法制化前から社内関係部門に周知し必要な対応を促しました。今後もリスクアセスメント義務の拡大などますます厳しくなる法規制の改正情報をいち早くキャッチし迅速に展開していきます。

※1 残留リスク：対策後に残ったリスク。 ※2 短勤者：対象業務の経験が5年未満の者。

危険体感講座(王子館の活動)

当社グループの体験型研修施設を有する王子館では、2010年1月から各種危険体感講習を開催し、2016年12月末までの7年間のべ受講者数は、国内グループ従業員

が8,300名、協力会社従業員が3,700名に上っています。

2013年7月からはトップをはじめとする事業場の全員が一度に参画できるよう、王子館員による出張危険体感講習を開始しており、2016年も1年間で1,200名が出張講座を受講しました。また、王子館の施設を利用し、事業場が独自に安全教育を展開しています。

国外事業場も活用を進めており、フィリピンのCBNCおよびTHPALから15名が来館し危険体感講習を受講しています。米国アラスカ州のポゴ鉱山からも毎年数名の幹部が見学に訪れ、現地での安全

活動の参考にしています。社外の企業・団体の見学も積極的に受け入れており、毎年多数の企業・団体が訪れ交流しています。



出張危険体感講座

SMM安全道場

安全環境部では、グループ活動の活性化による全員参加型安全活動の定着と、事業場安全活動の継続的なレベル向上を目的に、2013年より「SMM安全道場」を開催しています。本道場では、各事業場の「安全の核」となる人材、安全リーダーの育成を行なっています。道場で知識と感性を身に付けた安全リーダーが、各事業場に戻り、グループ単位での安全教育やディスカッションを展開し、さらには安全活動の企画、運営に参画することで、事業場の安全活動がより効果的、効率的に実行できるようにしています。

2016年は現安全リーダーのレベル維持と向上および各事業場における活動レベルの向上を目的に、春季と秋季の2回、SMM安全道場7時間コースを開催し、事業場に展開しました。また安全リーダーの補充と増員を目的とする短



本社地区で開催した安全道場
(春季7時間コース)

縮版のSMM安全道場「新規安全リーダー養成講座」を3回に分け開催しました。これにより、新たに47名の安全リーダーが誕生しました。

労働災害等の発生状況

国内事業場における従業員の全災害件数は、2016年は22件(度数率1.65)となり、休業災害についても5件と2015年から大幅に増加しました。

国外事業場では従業員の災害は11件(度数率1.20)でした。また、国内外を合算した度数率は1.46です。一方、職業性疾病の新規発生は国内外事業場でありませんでした。な

お、これらのデータに関しては、集計期間を暦年(2016年1月~12月)としています。

国内労働災害データ

年	項目	SMM本体	関係会社	合計
2016	全災害(件)	3	19	22
	死亡(件)	0	0	0
	休業(件)	1	4	5
	休業日数(日)	66	77	143
2015	全災害(件)	3	5	8
	死亡(件)	0	0	0
	休業(件)	1	1	2
	休業日数(日)	2	74*	76*
2014	全災害(件)	5	8	13
	死亡(件)	0	0	0
	休業(件)	1	3	4
	休業日数(日)	50	118	168
2013	全災害(件)	5	11	16
	死亡(件)	0	0	0
	休業(件)	0	1	1
	休業日数(日)	204	97	301
2012	全災害(件)	3	8	11
	死亡(件)	0	0	0
	休業(件)	0	3	3
	休業日数(日)	9	172	181

対象範囲：当社および国内子会社、日本ケッチェン(株)、エヌ・イー・ケムキャット(株)、三井住友金属鉱山(株)三井事業所

* 2015年の休業日数の関係会社と合計を精査した結果、数値を見直しました。

災害対策強化への取り組み

当社グループ内の災害件数は各種安全活動の結果、長期的には減少してきています。しかし2016年は2015年が過去最良の安全成績となったことによる油断や、新規事業の立ち上げ、急激な生産量の拡大により、新人やベテランの一人ひとりに十分に安全活動が行き渡らず、類似の不安全行動や不安全状態による災害を繰り返すなど災害が多発しました。

2017年は、事業場トップが安全衛生に関してさらに強力なリーダーシップを発揮し、安全リーダーやグループ活動などを十分に活用して、組織の各階層での役割に応じた安全活動を事業場の特徴に合わせて実施することで、安全文化の醸成を図っていきます。

なお、2017年5月30日に国内事業場において、間欠運転中のエリアに作業者が立ち入り設備に挟まれて亡くなりました。これまで当社グループではリスクアセスメントを中核とし設備の安全化に注力してきましたが、まだ死亡災害につながる設備が残っていることが露呈したため、非常事態宣言を発令し、重篤災害のリスクのある設備の一斉点検を当社グループ内に要請してさらなる安全化に取り組んでいます。